

自治体名	掛川市	課名	地域医療推進課
年度		連絡先	0537-21-1324
件名	地域健康医療支援センター「ふくしあ」の官民協働による 地域包括ケアシステム		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型事業（提案型委託等） ・ 事業協力・連携（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の住み慣れた地域で安心して最期まで暮らしたいという願いに応えるため、在宅医療や介護、生活支援に関する問題や課題の解決に向けた市内5箇所の拠点づくりを整備している。 ・ 「ふくしあ」では、総合相談、全体のコーディネートの役割を持つ行政、高齢者の総合支援を行う地域包括支援センター、地域の育成や見守りネットワークの構築を行う社会福祉協議会、在宅医療を支える訪問看護ステーションの4団体が団体間の情報共有を図りながら、垣根のない支援体制により、相談者に様々な角度から問題解決に向けたアプローチを行う。 		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一つの団体で解決できない問題を、同じフロアで業務を行う専門機関が連携することで、支援の最適な方向性を見いだすとともに、総合的な在宅支援が可能となる。 ・ 地域へ相談に出向くアウトリーチ的な活動に力を注ぎ、問題が重大化、深刻化する前に迅速かつ的確な対応ができ、「予防」の観点からも非常に有効な取り組みである。 ・ フォーマルなサービスだけでなく、企業や地域住民による見守りネットワーク等のインフォーマルなサービスを組み合わせ支援を行い、地域の持つ解決力の向上を図っている。 		
経済的効果	在宅生活の推進により地域での消費活動を支えるとともに、健康面、生活面の悪化を予防することで医療保険や介護保険のような社会保障制度への負担を軽減する。		

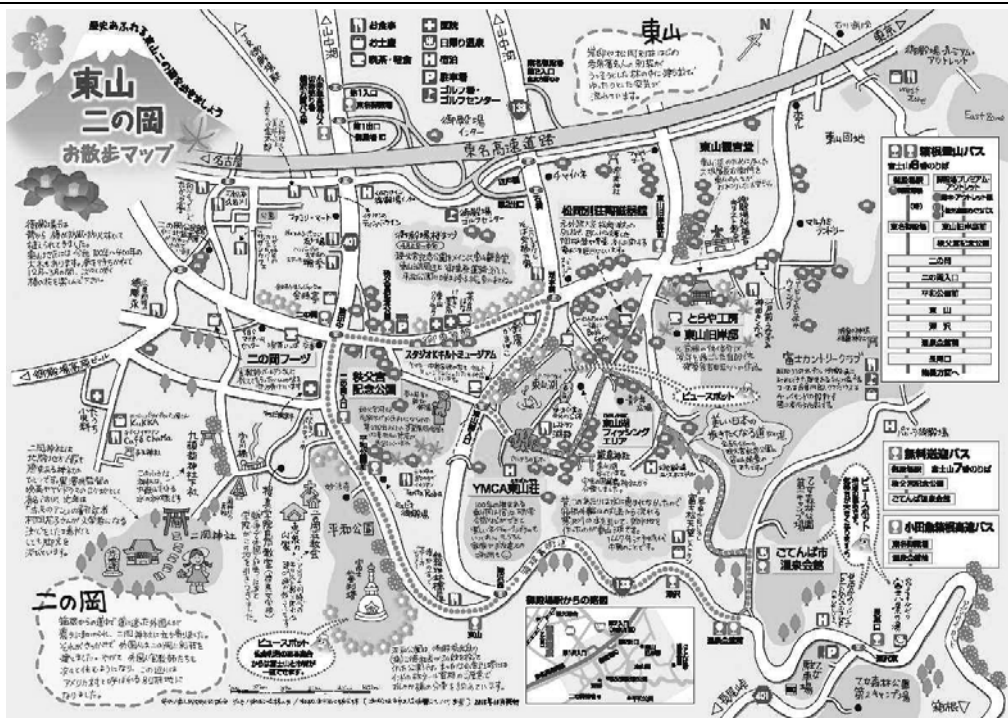
今後の方向性

平成27年4月に5箇所目となる中部ふくしあを開所させ、市内全域をふくしあ間の連携により支援する。
 少子化及び核家族化、超高齢社会の進展等社会変化に合わせて機能できる地域包括ケアシステムであるために、地域分析を重ね、各ふくしあエリア毎に地域に応じた独自活動を推進していく。

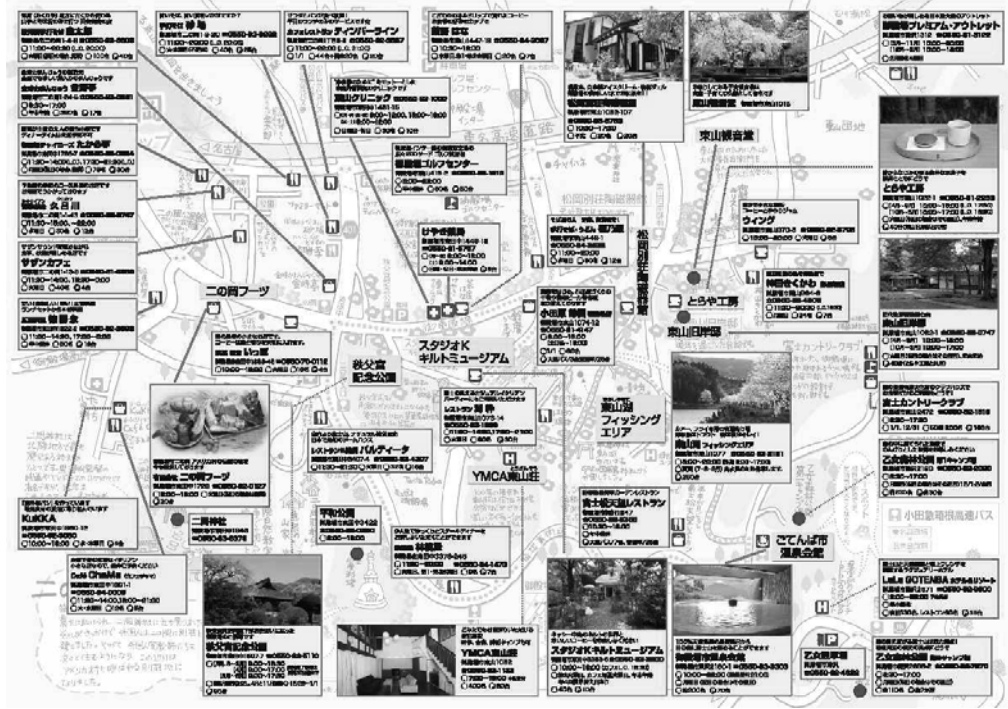


図・写真


自治体名	御殿場市	課名	市民協働課
年度		連絡先	0550-82-4308
件名	「魅力ある東山路」づくりから始まる観光ハブ都市御殿場市		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり(連携先:) ・ なし		
目的・事業概要	<p>【目的】 まずは限定された地域からその地域の特徴を紹介することで、最終的に多くの観光客が当市を訪れるようになることを目的とする。</p> <p>【事業概要】 地元自治会・商店・企業・施設等で立ち上げたNPO(名称:東山路観光協議会)が、当該地区に初めて訪れる観光客の視点に立ち、地元だからこそできるゆっくりと歩きながら観光するためのマップを作成・配布。マップには、現在の案内情報以外にもその地域の歴史文化を掲載。行政は広報・PR活動、事業全体の助言を行う。</p>		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・市内観光拠点に訪れる観光客の取り込みや滞留人口の増加・PR。 ・当該地区およびその周辺地域の活性化。(テレビや新聞等のメディアでも取り上げられた。) ・当該地区内の連携強化。 ・モデル的事業となる事で市内・市外を含む周辺地域へ波及。 		
経済的効果	具体的数字は不明だが、事業の性質上確実に経済効果は見込める。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きの活動として、看板の作成を検討。 ・この事例を近隣自治会に紹介・連携し、市内各地域組織が自立的に観光振興に関わっていくことで市の観光ハブ都市化を推進。 		



図・写真

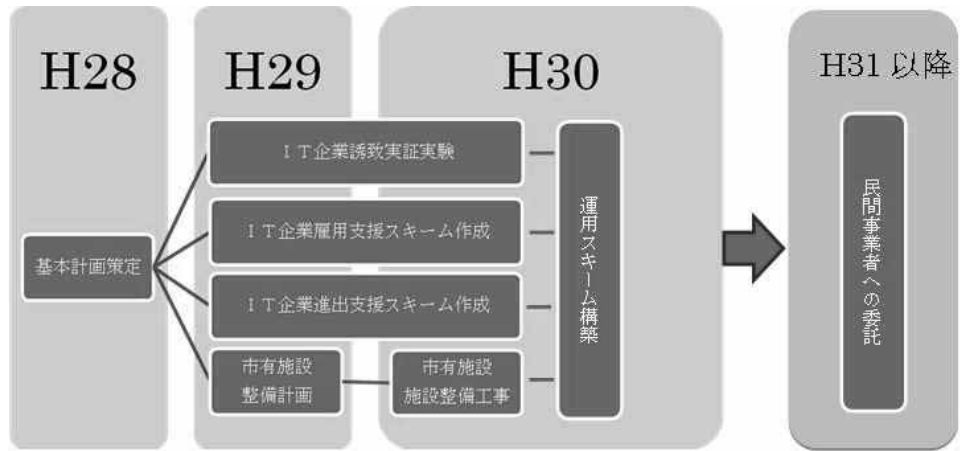


自治体名	伊豆市	課名	観光商工課
年度	H28	連絡先	0558-72-7007
件名	伊豆市産業振興協議会の設立		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ <input type="checkbox"/> 地域活性化 ・ 維持管理 ・ <input type="checkbox"/> その他（産業振興）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ <input type="checkbox"/> 事業協力（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ <input type="checkbox"/> 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ <input type="checkbox"/> なし		
目的・事業概要	少子高齢化や過疎化により地域の産業が疲弊する中、商工会、観光協会、JAと市が連携し、限られたひと・もの・かねを集積するとともに、重複した業務を整理し、実効性のある産業振興を図ることを目的とし、平成28年4月にDMO候補法人として登録済み		
効果やPRポイント	都内の展示会への出展や、特産品の開発、旅行プランの作成などが連携してできた。		
経済的効果	＜記載できない場合は不要です＞		
今後の方向性	平成29年4月に法人化する		
図・写真			

自治体名	伊豆市	課 名	観光商工課
年度	H 2 8	連絡先	0558-72-7007
件名	地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業に係る事業支援		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 (産業振興)		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力 (共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり (連携先:) ・ なし		
目的・事業概要	I Z U食彩トレードフェア実行委員会が実施する、商談会「I Z U食彩トレードフェア」に対する支援を行い市内事業者の販路拡大につなげることを目的とする		
効果やPRポイント	本年度は、伊豆市が会場であったため、会場の検討や設営、実施日のサポートなどの支援を行いスムーズな運営に貢献できた。		
経済的効果	<記載できない場合は不要です>		
今後の方向性	次年度も、支援を実施する予定		
図・写真	<p>地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業に係る事業支援計画書 I Z U食彩トレードフェア実行委員会URL http://izu-syokutoreido.jp/index.html</p> 		

自治体名	伊豆市	課名	観光商工課
年度	H28	連絡先	0558-72-7007
件名	I T企業誘致計画		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（産業振興）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（大学等教育機関）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	I T企業のサテライトオフィスを誘致するための、企業への支援策を構築することを目的とし、地方創生推進交付金により、NPO法人に委託し事業を実施している。 支援策の目玉として、特に人材不足の著しいI T企業に、人材を供給するために、静岡大学にCOC+との連携や、沼津高専など教育機関に相談している。		
効果やPRポイント	I T企業のサテライトオフィスを誘致することにより、市内出身者がI T企業で働く流れを作ることにより、市内に就職する人数が増加するとともに、人材供給を武器としたI T企業の誘致につなげるサイクルを構築する。		
経済的効果	<記載できない場合は不要です>		
今後の方向性	平成31年度までにI T企業誘致のマニュアル整備		

伊豆市 I T 企業等誘致制度構築事業（H28～H30 年度）工程



図・写真

各作業の想定内容

基本計画策定	I T 企業誘致実証実験(例)	I T 企業雇用支援スキーム作成(例)	I T 企業進出支援スキーム作成(例)	運用スキーム構築
<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験企画 ・I T 企業調査 ・計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・I T 企業の意向調査 ・支援メニュー項目等調査 ・各種情報収集 ・各スキームの仮説検証 ・視察等対応 ・I T 企業への営業ツール ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による新卒者雇用 ・I ターン・U ターン促進 ・募集広報支援 ・キャリア教育企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度 ・子育て支援 ・介護支援 ・メンタルヘルス支援 ・事務所設置支援 ・住宅支援 ・進出地域との調整 ・よろず相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記のスキームを実証実験をふまえて運用レベルに落とす ・市有遊休施設施設整備の方針

市町名	南伊豆町	課 名	企画調整課
年度		連絡先	0558-62-6288
件名	自治体間連携による移住定住施策		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力 (共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり (連携先: 杉並区) ・ なし		
目的・事業概要	杉並区と連携し、杉並区民に一定期間南伊豆町に住んでいただき、移住について検討するきっかけづくりや、具体的な移住の方法について現地で考えていただく「お試し移住」を行う。 民宿等の宿泊施設を利用する短期間のものから、賃貸住宅を利用した最長5年程度の期間でお試し移住を経験する制度。		
効果やPRポイント	町の定住人口や交流人口が増え、経済の活性化をもたらし、更に移住者が増加していく好循環が見込まれる。		
経済的効果			
今後の方向性	拠点となる共立病院跡地を活用した構想を取りまとめながら、計画策定、活用について協議をしていく。		
図・写真			

市町名	南伊豆町	課名	健康福祉課
年度		連絡先	0558-62-6233
件名	自治体間連携による特別養護老人ホーム建設		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり(連携先: 杉並区) ・ なし		
目的・事業概要	南伊豆町と杉並区は、急速な高齢社会の進展に伴う自治体の介護施設不足の課題をはじめ、南伊豆町の経済振興、両自治体の更なる交流の推進などの行政課題を、双方の協力で解決するため、全国に先駆け、自治体間連携による特別養護老人ホーム等の整備を進めることとした。 特別養護老人ホーム 90床 賀茂圏域 40床 杉並区 50床		
効果やPRポイント	特別養護老人ホームの建設により、賀茂圏域の施設待機者の軽減と、施設運営に関わる雇用の確保。また、杉並区民が入所することに伴い、その家族が南伊豆町に訪れることによる交流人口、生産年齢人口の増加が見込まれる。		
経済的効果			
今後の方向性	施設運営事業者による設計・建築工事を進め、平成29年度の供用開始に向けて事業展開 介護人材の確保・育成、医療体制の整備		
図・写真			

自治体名	函南町	課名	厚生部 福祉課
年度		連絡先	055-979-8133
件名	函南町ホームスタート事業 ～住民ボランティアとの協働による家庭訪問型子育て支援事業～		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型事業（提案型委託等） ・ 事業協力・連携（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	<p>ホームスタート事業は、未就学児のいる家庭をホームビジターと呼ばれる研修を受けた地域の子育て経験のあるボランティアが訪問し、主に“傾聴と協働”を行う家庭訪問型の子育て支援活動で、核家族化が進む中で、地域とのつながりが減少し、子育てに不安を抱えている子育て家庭に対して、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出し、地域の支援や人々へつなげる効果が期待されている。</p> <p>当町では、平成22年に町内で発生した児童虐待死亡事件を機に、子育てに高いストレスを感じている、いわゆる“気になる家庭”へ支援を届け、増加傾向にある児童虐待を未然に防ぐため、行政主導で人材を育成し、子育てボランティアが所属するNPOへ業務を委託して事業を実施している。</p>		
効果やポイント	<p>ホームスタート事業は、行政が行う母子保健事業や子育て支援事業等の各サービスの隙間で誰かの手助けを必要としている“いわゆる気になる家庭”へ支援を届けることができ、地域の親同士としての対等な関係で、孤立感を抱いている親へフレンドリーに寄り添うことができる。</p> <p>未来を担い生きていく子どもたちを健やかに育成する責任は、大人社会すべての責任です。地域全体で子どもを育む社会づくりが求められる中で、ホームスタート事業は、人と人をつなぐ子育て支援活動で、子育て家庭が地域の人たちとつながるきっかけを作ります。</p>		
経済的効果	不明 ※NPOへ業務委託することにより、事業費が縮小されている。		

今後の方向性	継続した子育てボランティア等の人材育成と定期的なスキルアップ研修や会議等の開催により、質の高い訪問支援サービスを提供していく。
図・写真	


自治体名	静岡県	課名	広聴広報課
年度		連絡先	054-221-2234
件名	フェイスブック「静岡未来」の運営		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	県政への関心が比較的低い若年層の県政への関心度の向上を図るため、県内大学生向けフリーペーパー「静岡時代」を作成する NPO 法人「静岡時代」と協働して、特に若い人の間で利用が増加しているソーシャルメディア「フェイスブック」を活用した広報を行う。		
効果やポイント	投稿内容は、県主催のイベント・募集事業等のお知らせだけでなく、事業レビューのレポート等、実際に県の事業取材した投稿や、大学生が県内の大学教授や民間企業経営者などを取材する『静岡「未来の教科書」』等のシリーズ企画も掲載。		
経済的効果	1記事あたりの投稿効果 いいね！：約30、リーチ数：約1,300		
今後の方向性	平成29年度までに5,000 いいね！の獲得を目指す		
図・写真			



自治体名	静岡県	課名	県民生活課
年度		連絡先	054-221-3726
件名	ふじのくにNPO活動基金		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型事業（提案型委託等） ・ 事業協力・連携 ・ その他（寄附金提供、事業補助）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	<p>・ ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動を促進するため、平成23年3月に県民・企業等による寄附金、県の拠出金及び国が交付する新しい公共支援事業交付金を原資とする静岡県社会貢献活動促進基金（愛称：ふじのくにNPO活動基金）を創設し、活動資金の調達円滑化やNPOの組織運営力の強化を図り、県民・企業、NPO、行政など多様な主体が協力して社会を支える仕組みづくりに取り組むとともに、新たな公の担い手としてのNPO活動への支援を行う。</p> <p>○NPO活動助成事業</p> <p>ア 団体支援事業 寄附者が支援を希望した登録団体が企画・実施する事業（寄附金の範囲内で事業費の最大10/10）</p> <p>イ テーマ指定型事業 寄附者の希望に基づき知事が指定したテーマに関して、登録団体が企画・実施する事業（寄附金の範囲内で事業費の最大10/10）</p> <p>ウ 自由提案型事業 登録団体が企画・実施する新しいニーズの掘り起こしによる新規事業や、新たな形態でのサービス提供事業、また多様な主体のパートナーシップによる新たな協働事業等（事業費の2/3を助成、但し上限は200万円）</p>		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOの運営基盤の強化 →県民の寄附意識の高揚とNPOが自立して活動する仕組みの確立 ・ 広域的・中間支援機能の強化 ・ 共助精神で行う仕組み、体制、活動（新しい公共）の実現 		

<p>経済的効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金等基金の積立 (H23.4~H27.7) 35,902 千円 ・ NPO活動助成事業への助成 (H23.4~H28.3) 総額 50,479 千円、延べ 124 件の社会貢献活動事業に助成
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本基金は、平成27年度をもって終了したが、本基金の趣旨を引き継ぐ市民コミュニティ財団「公益財団法人ふじのくに未来財団」を積極的に支援する。 ・ これまでの助成事業の活動報告を通じ、NPO等の社会貢献活動の周知を図り、NPOやふじのくに未来財団等への寄附の協力をお願いするとともに、各種マスメディアを通じた広報やイベントにおいて、県民にとって寄附が身近なものとなるよう、さらなる寄附文化の醸成に努める。
<p>図・写真</p>	

市町名	静岡県	課名	自然保護課
年度		連絡先	054-221-2963
件名	南アルプス高山植物保護対策事業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 (ボランティア団体、ボランティア)		
他地方公共団体との連携	あり (連携先：環境省、静岡市) ・ なし		
目的・事業概要	<p>南アルプスにおいて、高山植物に対するニホンジカの採食圧の影響により、各地でお花畑の衰退が深刻化している。</p> <p>このため、本県では、ボランティア団体（山岳関係団体）との協働による植生保護対策及び復元活動を実施している。</p> <p>また、静岡県高山植物保護指導員制度（ボランティア）により、高山植物の保護活動や、登山者及び公園利用者等に対する指導・啓発等を実施している。</p>		
効果やPRポイント	<p>ボランティア団体との協働による高山植物の保護対策により設置した防鹿柵内で数年振りに開花が確認されるなど、一定の成果が見られている。</p> <p>また、県が実施していない一部地域においても、ボランティア団体が民間資金により防鹿柵を試行的に設置し、その効果が実証されたことから、その地域について、県事業の地域を拡大し、ボランティア団体との協働による本格的な防鹿柵の整備を行っている。</p>		
経済的効果			
今後の方向性	今後とも、継続して、ボランティア団体等と協働により、高山植物の保護対策に取り組んでいく。		
図・写真			

市町名	静岡県	課名	自然保護課
年度		連絡先	054-221-2963
件名	自然環境保全地域（桶ヶ谷沼）の保全対策		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：磐田市） ・ なし		
目的・事業概要	<p>ベッコウトンボをはじめとした、数多くの貴重な動植物の生態系を保全するため、県では、桶ヶ谷沼を含む周辺地域を県有地として取得し、「桶ヶ谷沼自然環境保全地域」として指定し、その一部地域については、ベッコウトンボを保護すべき対象種として野生動植物保護地区に指定している。</p> <p>当自然環境保全地域の植生管理、自然生態調査等の保全管理について、磐田市及び桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会（桶ヶ谷沼を考える会：地元自治会等で構成）との協働により、保護管理活動を実施している。</p>		
効果やPRポイント	<p>自然保護団体及び地元との協働によるベッコウトンボの人工孵化や、外来種の駆除・捕獲・監視、自然保護思想の普及・啓発、沼の周辺の森林伐採及び草地の整備による生息環境の改善などの保護管理活動により、数多くの貴重な動植物の生態系を保全している。</p>		
経済的効果			
今後の方向性	<p>磐田市への管理業務委託や自然保護団体及び地元との協働により、引き続き保全活動を実施し、生態系の保全を図っていく。</p>		
図・写真			

市町名	静岡県	課名	自然保護課
年度		連絡先	054-221-2963
件名	富士山ごみ減量大作戦		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力 (共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり (連携先：富士宮市、富士市、裾野市) ・ なし		
目的・事業概要	・ 富士山の環境保全対策を推進するとともに、環境保全意識の高揚を図るため、地元市町、静岡第一テレビ (24 時間テレビチャリティー委員会)、ふじさんネットワーク等と共催で、一般ボランティアを公募し、富士山麓の主要道路周辺の清掃活動を行う取組		
効果やPRポイント	・ 共催者がそれぞれに役割分担し、事業費や人工の負担を分け合うことで、各主体にとって効率的に事業執行できている。 ・ 富士山の環境保全に官民一体となって取組む象徴的な事業であり、共催者それぞれにPR効果が高い。		
経済的効果	・ 10~30 万円 ※共催の静岡第一テレビによりニュース放映されることを広告費に換算		
今後の方向性	・ 現行の枠組みによる清掃活動を継続するとともに、ごみ減量以外の環境保全活動にも目を向けていく必要がある。		
図・写真			

市町名	静岡県	課名	環境政策課
年度		連絡先	054-221-2919
件名	環境教育ネットワークの構築及び環境学習フェスティバルの開催		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 (社会教育施設・環境学習指導員がつくる任意団体)		
他地方公共団体との連携	あり (連携先：市町) ・ なし		
目的・事業概要	<p>企業、社会教育施設、NPO、行政等、多様な主体の特性を活かした協働取組を推進し、地域における環境学習の担い手としての参加促進を図るため、「環境」をキーワードに自由に参加できる、ゆるやかな環境教育ネットワークを構築。</p> <p>具体的には、県内3地域で参加団体が集まり、連携や交流の場となる「環境教育ネットワーク推進会議」を開催するとともに、ネットワーク参加団体を中心となって県内各地で環境学習会を開催する「環境学習フェスティバル」を実施。</p>		
効果やPRポイント	少しずつではあるが、ネットワーク団体同士の連携・協働や地域の環境教育の推進が図られた。		
経済的効果	<記載できない場合は不要です>		
今後の方向性	ネットワーク参加団体を増やし、協働連携事例の増加を推進する。		
図・写真	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ネットワークイメージ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>環境教育ネットワーク推進会議の様子</p> </div> </div>		

自治体名	静岡県	課名	富士山世界遺産課
年度	平成28年度	連絡先	054-221-3375
件名	「富士山万葉集」出張授業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催) 後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ 小学校 ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	富士山の日運動の推進を図るために編纂中である「富士山万葉集」について、小学校からの応募の更なる充実と、より一層のPRのため、ふじさん部（静岡新聞社・静岡放送主催）と連携し、出張授業を行っている。ふじさん部は富士山の歴史・環境や芸術・文化の授業を、田中章義選考委員は短歌の授業を実施している。		
効果やPRポイント	短歌だけの授業では、児童が難しいと気後れしてしまいがちだが、ふじさん部が前半に富士山についての授業を行うことにより、児童の関心を引き、緊張を解くことで、後半の短歌の授業をスムーズに進めることができる。 また、静岡新聞やテレビ等メディアを通して富士山万葉集をPRできる。		
経済的効果	<記載できない場合は不要です>		
今後の方向性	来年度も「富士山万葉集」を編纂することから、今年度と同様の事業を行う。		

出張授業 授業風景



7月7日 浜松市立追分小学校 5・6年生
ふじさん部鉄崎氏による富士山講座。

図・写真



7月7日 浜松市立追分小学校 5・6年生
富士山万葉集選考委員の田中氏による短歌の授業

自治体名	静岡県	課名	観光政策課
年度		連絡先	054-221-3617
件名	ふじのくに子ども観光大使にかかる活動		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ <input type="checkbox"/> その他（人材育成）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ <input type="checkbox"/> 事業協力（ <input type="checkbox"/> 共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	<input type="checkbox"/> NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ <input type="checkbox"/> なし		
目的・事業概要	<p>【目的】 観光立国の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の実現のため、観光に対する興味や理解を教育の早い段階から促し、地域の魅力を発信できる担い手を育成する。</p> <p>【概要】 平成23年度から、NPO法人子ども未来と共同で、ふじのくに子ども観光大使認定講座を開催（年10回程度）し、子どもたちが静岡県の魅力を学び、体験する機会を提供することで、郷土の歴史・文化等を学び、体験し、発信できる子どもを増やしている。</p> <p>【事業費】 平成28年度予算額249千円</p>		
効果やPRポイント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末までに140名のふじのくに子ども観光大使（三ツ星子ども観光大使は29名）を認定した。 地域に誇りを持ち、地域に根ざした観光人材の育成に寄与している。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から子ども観光大使関係者向けの情報発信（メルマガ）を行うとともに、県や市町、観光協会等のイベントにおいて県の魅力をPRする活動を開始している。 平成29年7月には、本県で全国大会（第3回全国連合子ども観光大使大会 in ふじのくに静岡）が開催されるため、県としても連携・支援を強化する予定。 		

図・写真



芸妓体験（伊豆長岡）



クッキーデコレーション体験（掛川）



ジオパーク全国大会
で県の魅力をPR（沼津）

自治体名	静岡県	課名	長寿政策課
年度		連絡先	054-221-3250
件名	「居場所」づくりにかかる連携事業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	<p>地域の誰もが自由に集い、自由に過ごすことのできる「居場所」は、社会参加や健康寿命延伸につながる効果が期待されており、『ふじのくに型福祉サービス』の一つとして位置付け、取組を推進している。</p> <p>県では、「居場所」づくりの魅力を県民に周知し、開設箇所数を増やすため、平成23年度から普及・啓発や開設者の養成研修等に取り組んでいるが、実施に当たっては、地域福祉活動を展開する静岡県社会福祉協議会及び「居場所」づくりの普及に取り組んできた実績のある「さわやか静岡※」と協働して共催の形で行っている。</p> <p>さらに県の事業と連動する形で、静岡県社会福祉協議会は、平成25年度から「居場所」を開設したい人を育成する実践者研修会を開催しており、また「さわやか静岡」は平成26年に「居場所」開設のポイントをまとめたDVDの作成を行うなど、三者それぞれが特徴を活かしつつ一体となって「居場所」づくりの推進に取り組んでいる。</p> <p>※「さわやか静岡」とは…公益財団法人さわやか福祉財団の研修を修了した静岡県内のインストラクター4名で構成され、地域での助け合いを広げる活動を実践しているグループ)</p>		
効果やポイント	<p>県で行う事業について、以前より「居場所」づくりの普及・啓発に取り組む、ノウハウを持つ「さわやか静岡」及び長年地域福祉活動に取り組む静岡県社会福祉協議会と協働することで、より実践的な事業を実施できるほか、「居場所」開設希望者等の掘り起こしも効果的に行うことができた。</p>		
経済的効果			
今後の方向性	<p>今後もお互いに連携を取りつつ、県、静岡県社会福祉協議会、「さわやか静岡」の役割分担を行い、事業を推進して行く。なお、平成30年</p>		

度以降は、県は市町が実施する地域の事業による「居場所」づくりへの支援を中心とした「居場所」づくりの推進を図ることとしている。

県内各地にいろいろな「居場所」が広がっています。



自由に
過ごしたい
とき

コミュニティカフェ“悠遊”



一休み
したい
とき

寄り合い処 かぬき暖だん



ランチを
食べたい
とき

ふれあいの家 茶ろん梅が岡



誰かと
おしゃべり
したいとき

街の居場所 もうひとつの家



仲間と
趣味に興じ
たいとき



生き生きサロン 寄ってっ亭



ものづくり
をしたい
とき

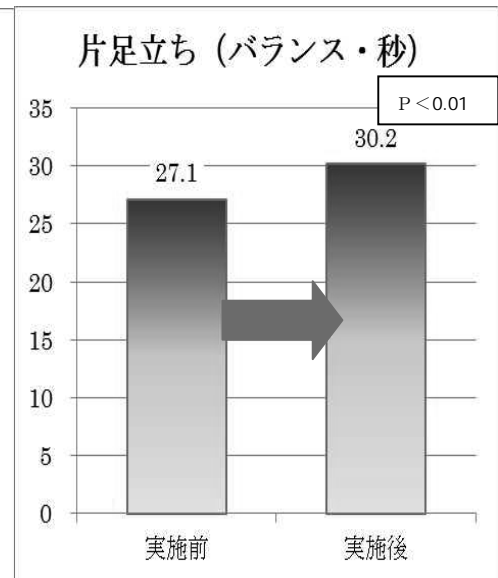
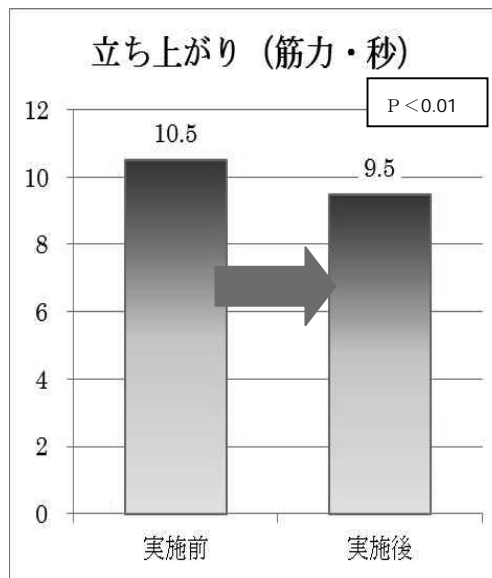
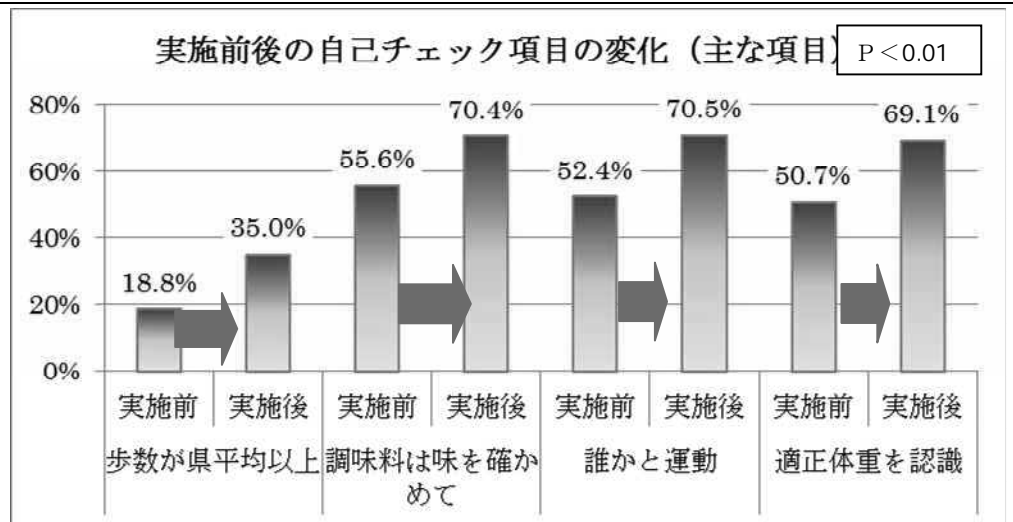
伊豆・松崎・あいち村 蔵ら 等々…。

図・写真

自治体名	静岡県	課名	健康増進課
年度	平成27年度	連絡先	054-221-2433
件名	県民げんき・元気事業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：市町） ・ なし		
目的・事業概要	<p>県内全域において、本県の魅力を加味した健康づくりイベントを開催することにより、地域の活性化、健康長寿日本一の推進を図る。</p> <p>また、こどもから長寿者まで幅広い世代における交流の機会を創出し、魅力ある「健康長寿の都」を創造することを目的とする。</p> <p>実施主体は、観光協会等の民間団体を中心に、県、市町が加わった実行委員会で、対象事業は、次の2つの条件を満たすこととした。</p> <p>①「花」「お茶」「温泉」「水」「森林」「太陽」のいずれかの特徴を生かすイベントが盛り込まれている。</p> <p>②「食育」「運動」「こころ」「たばこ」「歯」「生活習慣病予防」の6つの領域のいずれかに関する健康づくりイベントが盛り込まれている。</p>		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツや食文化、「花」「お茶」「温泉」などの地域資源を複合的に活用している。 ・ 企画提案活用や実行委員会形式（県参画）による地域との協働を図る。 ・ モデル事業の成果を事例集としてとりまとめ、その成果を地域に広める。 		
経済的効果			
今後の方向性	平成27年度まで本事業を実施。各実行委員会が実施した事業の継続支援を行うほか、モデル事業事例集を活用し、市町や企業、関係団体等における自主的な健康づくり事業の展開を促す。		
図・写真	 		

自治体名	静岡県	課名	健康増進課（総合健康班）
年度	平成28年度	連絡先	055-973-7002
件名	企業におけるふじ33プログラム実践教室の開催		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力（共催、後援、協議会等） ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：企業の立地する市町 ） ・ なし		
目的・事業概要	<p>若い世代を含む働き盛り世代の生活習慣の改善を目的として、企業の従業員を対象に市町の支援を得てふじ33プログラム実践教室を実施し、普及を図る。</p> <p>参加者は、普段の生活の中で、実行可能な、「運動」・「食生活」・「社会参加」の3つの分野の生活習慣を振り返り、3つの分野の行動メニューに3人一組で3ヶ月間取り組む。教室の前後に自己チェック票の記入と体力測定を行い比較することで、生活習慣の改善効果の判定を行う。</p>		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの取組手法を企業に紹介することで、健診受診率向上やリスク保有者の減少につなげることができる。 従業員の健康増進の充実を図ることができる。 本県が推進している健康長寿の3要素「運動」「食生活」「社会参加」を広く普及できる。 		
経済的効果			
今後の方向性	今後も市町、企業と連携をとり、事業を実施していく。		

図・写真



ストレッチ体操

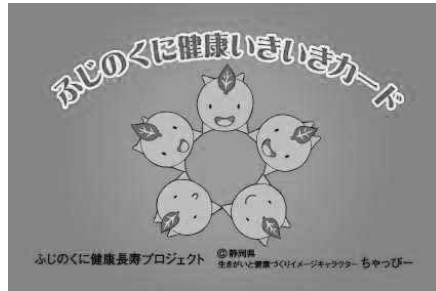


体力測定 (閉眼片足立ち)

自治体名	静岡県	課名	健康増進課
年度	平成27年度	連絡先	054-221-3263
件名	健康マイレージ事業における民間企業との連携		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	<p>「楽しみながら、“健康”と“お得”をゲットできる健康づくり」 今まで健康にあまり関心がなかった県民に対して、「健康に関心を持つきっかけづくり」を目指している。健康づくりをすることで、ポイントが溜まり、一定のポイントになると「ふじのくに健康いきいきカード」を手に入れることができ、カードを協力店に持っていくと様々なサービスを受けることができる。県と市町・企業が協働で実施する全国初の取組みであり、平成28年度は24市町が実施し、協力店舗数は866か所、カード取得者は約30,700人（平成28年12月末時点）と増加している。</p>		
効果やポイント	<p>健康マイレージ事業参加者からは、「健康づくりのきっかけになった」「事業に参加して、お得なサービスを受けることができた」などの声が聞かれている。協力店は、ポスターの掲示や県ホームページでの公表により企業のイメージアップにつなげることができ、企業と行政がWin-Winの関係を持つことができる。</p>		
経済的効果			
今後の方向性	<p>平成29年度は26市町が実施予定。それぞれの市町が「健康づくりは地域づくり」を合言葉に、健康づくり担当課だけでなく、企画、観光、商工関係部局等と連携して事業を実施している。 県としては実施市町、参加者、協力店の更なる増加を目指して、市町・事業所と協力して事業を実施していく。</p>		

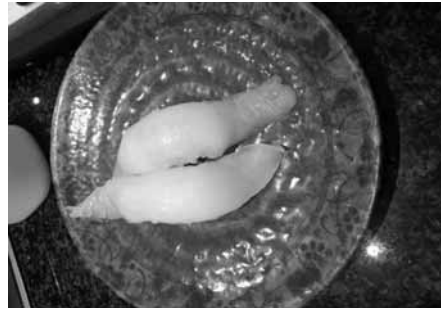
図・写真


一定以上のポイントを獲得すると手に入れることができる「ふじのくに健康いきいきカード」



サービスの一例

鮭店にて「旬の握り」1皿プレゼント



自治体名	静岡県	課名	薬事課
年度	平成28年度	連絡先	054-221-2410
件名	大学生との連携による薬物乱用防止啓発事業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ <input type="text" value="その他（協働）"/>		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ <input type="text" value="事業協力（共催、後援、協議会等）"/> ・ その他（ <input type="text" value=""/> ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ <input type="text" value="その他（大学生）"/>		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： <input type="text" value=""/> ） ・ <input type="text" value="なし"/>		
目的・事業概要	<p>平成28年以降、青少年を中心として大麻の検挙者が増加し、薬物乱用の入口を閉ざすためには、青少年に対する重点的な啓発が大変重要となっている。</p> <p>このため、より効果的な啓発活動とするため、県内の大学生を「薬物乱用防止ボランティア」として委嘱し、若者の視点を活かした啓発活動を実施する。</p>		
効果やPRポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生による啓発は、同世代への浸透力の高い活動であることが判った。 ・ 活動中はSNSを活用して発信し、より多くの青少年へ啓発することができた。 ・ 大学生からの活動報告によると、パンフレットの挿絵を流行のものにすべきなど意見があり、今後のより良い啓発活動の参考となった。 		
経済的効果			
今後の方向性	活動効果が認められることから、事業の拡充を検討する。		
図・写真			

自治体名	静岡県	課名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度		連絡先	055-920-2111
件名	県民げんき・元気事業 文学ガイドと行く伊豆文学ウォーキング		
形態	業務	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）	
	施設	ハコモノ関連 ・ インフラ関連 ・ その他（ ）	
手法	業務	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催)、後援、協議会等) ・ その他（ ）	
	施設	指定管理者制度 ・ PFI ・ コンセプション ・ 地方独立行政法人 ・ 民間譲渡 ・ その他（ ）	
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：伊豆市） ・ なし		
目的・事業概要	<p>県がモデル事業として助成している県民げんき・元気事業 実行委員会:伊豆市、NPO 伊豆学研究会、伊豆かかりつけ湯協議会、湯ヶ島地区地域づくり協議会、東部健康福祉センター 事業概要:伊豆市の文学スポットを巡るウォーキングイベント。専門の文学ガイドによる作品紹介や作家ゆかりの食のエピソードなどの紹介、温泉入浴を組み合わせたイベントを伊豆市を中心に5箇所で開催。</p>		
効果やポイント	<p>市(観光交流課・健康増進課)、かかりつけ湯協議会、NPO、地域づくり協議会、県が連携・協働することにより、伊豆市の文豪や名所をより専門的にわかりやすく紹介できた。</p> <p>また、NPO 伊豆学研究会による文学ガイドの活用や地元書店の事業参画により、書籍の販売の促進、温泉施設の利用につなげ、地域活性化の一助となった。</p> <p>加えて、ウォーキングと文学講座を組み合わせることにより、普段歩く機会が少ない人も参加し、より幅広い県民への健康に関する情報提供をする機会となった。</p>		
経済的効果	伊豆の文学に関する書籍の販売促進、温泉施設の利用者の増加につながっていると考えられる。		
今後の方向性	いろいろな団体と協働して事業を行うことは、単独の事業よりも多様な参加者が得られるため、今後も市の事業と民間等で実施している		

事業を組み合わせた事業を計画していく。


図・写真

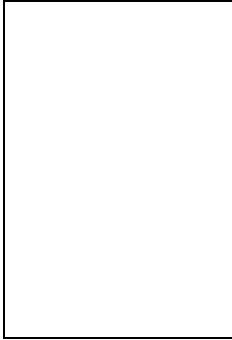


自治体名	静岡県	課名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度		連絡先	055-920-2111
件名	県民げんき・元気事業 県民げんき・元気ウォーク in 三島		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：三島市） ・ なし		
目的・事業概要	県が助成している県民げんき・元気事業 実行委員会：三島市、CFS コーポレーション、かかりつけ湯協議会、東部健康福祉センター 事業概要：三島市のウォーキングマップを活用した「まちなみウォーク」とかかりつけ湯のすすめる「セルフケア体験」、企業・行政の行う「健康チェック」「地域の健康課題の情報発信」を組み合わせたウォーキングイベントを市内4箇所で開催。		
効果やポイント	市、かかりつけ湯協議会、企業、県が連携・協働することにより、より広くウォーキングマップの活用と周知ができた。 また、かかりつけ湯協議会がすすめる「かかりつけ湯アドバイザー」の活用や企業の健康づくり事業参画により来店者促進に繋がり、地域活性化の一助となった。 加えて、ウォーキングと講座を組み合わせることにより、普段歩く機会が少ない人も参加し、より幅広い県民への健康に関する情報提供をする機会となった。		
経済的効果			
今後の方向性	いろいろな団体と協働して事業を行うことは、単独の事業よりも幅広い参加者が得られるため、今後も市の事業と民間等で実施している事業を組み合わせた事業を計画していく。		

図・写真



自治体名	静岡県	課名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度		連絡先	055-920-2111
件名	県民げんき・元気事業 みしま健幸満喫『箱根西麓ノルディック』と中心市街地『健幸ウォーク』		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：三島市） ・ なし		
目的・事業概要	<p>県が助成している県民げんき・元気事業 実行委員会：(株)CFS コーポレーション・(株)スポーツ・ウエルネス総合企画 研究所・伊豆かかりつけ湯協議会・ハートフルダイニング おんふらんす・三島市ノルディックウォーキング協会・三島市健康推進部健康づくり課・東部健康福祉センター</p> <p>事業概要：三島の花や水、森林、太陽等の自然の魅力を体感しながらのウォーキングと、箱根西麓野菜を食べる体験により元気になるイベントを企画。</p>		
効果やポイント	<p>①ウォーキング距離を伸ばし、ノルディックウォーキング ②みしまタニタ健康くらぶ事業・みしま健幸塾等の紹介 ③箱根西麓野菜の食体験 ④三島の観光地(楽寿園、せせらぎの小道、三嶋大社)の紹介</p>		
経済的効果			
今後の方向性	各種団体と協働しての事業の実施は、単独の事業よりも幅広い参加者が得られるため、今後も市の事業と民間等で実施している事業を組み合わせた事業を計画していく。		
図・写真			




市町名	静岡県	課名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度		連絡先	055-920-2111
件名	県民げんき・元気事業 県民げんき・元気ウォーキング in ぬまづ		
形態	業務	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）	
	施設	ハコモノ関連 ・ インフラ関連 ・ その他（ ）	
手法	業務	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）	
	施設	指定管理者制度 ・ PFI ・ コンセッション ・ 地方独立行政法人 ・ 民間譲渡 ・ その他（ ）	
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：沼津市） ・ なし		
目的・事業概要	<p>県が助成している県民げんき・元気事業</p> <p>実行委員会：(株)イズラシ、アイシック健身塾、伊豆かかりつけ湯協議会、沼津市健康づくり推進員連絡協議会、戸田地区健康づくり推進員連絡会、沼津市健康づくり課、東部健康福祉センター</p> <p>事業概要：地元企業等と連携し、セルフケアセミナー、ウォーキング講座、認知動作型マシン体験の他、戸田歴史ガイドの説明を聞きながら街並みウォーキングを実施。温泉割引券の特典付イベント。</p>		
効果やポイント	<p>①地元沼津市健康づくり推進員連絡協議会が運営支援 参加者に対して、健康チェック支援や沼津市の健康課題の紹介、「食育講話」の実施</p> <p>②沼津市初の道の駅「くるら戸田」を見学、特産品も紹介</p> <p>③イベント終了後、温泉入浴</p>		
経済的効果			
今後の方向性	各種団体と協働しての事業の実施は、単独の事業よりも幅広い参加者が得られるため、今後も市の事業と民間等で実施している事業を組み合わせた事業を計画していく。		
図・写真			



市町名	静岡県	課 名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度	平成 28 年度	連絡先	055-920-2111
件名	壮年元気盛りもり事業 「かなみミルクウォーキング in 丹那盆地」		
形態	業務	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()	
	施設	ハコモノ関連 ・ インフラ関連 ・ その他 ()	
手法	業務	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催)、後援、協議会等) ・ その他 ()	
	施設	指定管理者制度 ・ PFI ・ コンセプション ・ 地方独立行政法人 ・ 民間譲渡 ・ その他 ()	
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	<input checked="" type="checkbox"/> (連携先：函南町) ・ なし		
目的・事業概要	県が助成している壮年元気盛りもり事業 実行委員会:酪農王国(株)オラッチェ、三島市ノルディックウォーキング協会、函南東部農業協同組合、函南町健康づくり課、東部健康福祉センター 事業概要:健康長寿の3要素「運動」「食生活」「社会参加」の普及を目的に、ノルディックウォーキングで、丹那盆地を満喫し、身近なジオパークやお寺など地域の歴史を学び、美味しい地元食材ランチと参加者交流を楽しみ、社会参加を体感した。		
効果やポイント	① 身体ほぐしのストレッチで柔軟性などが大事なことを学習し、ノルディックウォーキングで歩きの運動効果を体感したことで、日常生活に運動を取り入れる意識を養った。 ② ノルディックウォーキングの体験が、ウォーキングイベントへ誘い合って積極的に参加する等の社会参加(地域活動)に繋がり、継続しようとすることで健康増進の意識を高められた。 ③ ノルディックウォーキング協会と連携したことで、地域のウォーキングイベントの機会を紹介できた。 ④ 東部地域の健康課題や町の事業を周知した。 ⑤ 交流会、昼食会では、1回目と2回目の参加意識の違いや、日常生活の変化を話し合い、各意見や活動に対し刺激しあい、情報交換の場となった。この事業で得た知識や技術を継続的に活用して、自身		

	<p>の健康増進と社会参加に活かしてほしい。</p>
<p>経済的効果</p>	
<p>今後の方向性</p>	<p>各種団体と協働しての事業の実施は、単独の事業よりも幅広い参加者が得られるため、今後も市町の事業と民間等で実施している事業を組み合わせた事業を計画していく。 継続できる機会を積極的に提供したり、紹介していく。</p>
<p>図・写真</p>	

自治体名	静岡県	課名	東部健康福祉センター 健康増進課
年度	平成28年度	連絡先	055-920-2111
件名	働き盛りに食べてほしい！「地産地食の野菜レシピ集」の作成		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：各市町、給食施設、ボランティア団体等）・なし		
目的・事業概要	県民健康基礎調査の結果から、伊豆・東部地域は、中部・西部地域に比べ、食塩の多い食品を食べる頻度が高いことが明らかとなった。高血圧は死亡や要介護の大きな原因である脳卒中や心筋梗塞を引き起こす要因であることから、減塩による高血圧対策を進める必要がある。そこで、「野菜」と「減塩」をテーマとしたレシピ集を作成、配布した。		
効果やポイント	レシピ集は、市町、給食施設と連携して作成を行い、配布にあたっては連携先のほか、民間企業や関係団体等を通じて合計で7,000部以上を配布した。県民が自らの健康状態に応じて適切な食事を選択できる食環境を整備するために、地域の関係機関や関連団体等と連携し、レシピ集の作成を行うことができた。		
経済的効果			
今後の方向性	今後も野菜摂取と減塩の啓発に力を入れ、生活習慣病予防、重症化予防を進めていく。		
図・写真			

自治体名	静岡県	課名	御殿場健康福祉センター 医療健康課
年度		連絡先	0550-82-1224
件名	地域における受動喫煙防止対策		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ 高等学校、茶業組合、森の腰商店街 ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先：御殿場市・小山町） ・ なし		
目的・事業概要	御殿場・小山地区は喫煙率の高い地域であるため、たばこの害及び受動喫煙防止について啓発を行う。 ・静岡県が作成した受動喫煙防止寸劇シナリオをもとに、平成26年度に御殿場高校生が受動喫煙防止紙芝居を作成 ・受動喫煙防止教育を希望する小学校への紙芝居及びタールサンプルの貸出し ・小山町健康フェスタにおいて、御殿場高校生が紙芝居の読み聞かせを実施		
効果やポイント	・高校生が紙芝居を作成することで、小学校における受動喫煙防止教育の実施支援につながった。 ・健康フェスタでは、高校生が読み聞かせを行うことにより注目度が高まり、多くの来場者に伝えることができた。		
経済的効果	・紙芝居作成費用		
今後の方向性	・引き続き紙芝居の貸し出しを行い、小学校における受動喫煙防止教育を実施していく。		
図・写真	 <p>おやま健康フェスタにおける読み聞かせ</p>		

自治体名	静岡県	課名	中部健康福祉センター 福祉課
年度	平成26年度	連絡先	054-644-9276
件名	大学との協働で学生と県民を交えた人権講演会を開催		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他（ ）		
他地方公共団体との連携	あり（連携先： ） ・ なし		
目的・事業概要	当センターでは、人権週間の行事として一般県民を対象に人権講演会を開催しているが、従来から課題だった若い年齢層の参加を増やすため、「静岡福祉大学」との協働により、同大学を会場として、全盲の弁護士 大胡田誠氏 を講師に招き「全盲の僕が弁護士になった理由」～『「だから無理」より「じゃあどうする」のほうが面白い!』というテーマで開催した。		
効果やポイント	総数280人、うち大学生75人の参加があり、講演内容が好評であったことに加え、福祉職を目指す学生の人材養成にも貢献し、県民の方からも大学生を交え講演を共感できたとの反応が寄せられた。		
経済的効果			
今後の方向性	今後とも協働により、効果的な事業実施が期待できるものについて連携をとっていきたい。		
図・写真			

自治体名	静岡県	課名	健康増進課 中部健康福祉センター
年度	平成24年度～平成27年度	連絡先	054-644-9280
件名	「おいしい志太榛原いただきます！」プロジェクト		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他（ ）		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他(志太榛原農林事務所(共同事業)、ふじのくに食の都づくり仕事人、保育園・幼稚園・学校等)		
他地方公共団体との連携	あり(連携先：) ・ なし		
目的・事業概要	当センターの食育の目的である「野菜摂取」を推進することに加え、農林事務所の「地産地消」を目的とした活動を連携して行うことにより、健康づくりと地場産物の普及を図る。 子どもときからの食育を推進するため、保育園や幼稚園の食育担当者及び学校給食従事者への研修会として位置づける。		
効果やポイント	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉センターと農林事務所が互いの得意分野を生かした効果的な事業となっている。(互いの目的達成が可能となるwin-winの関係) 収穫体験、食材に関する勉強会、(調理実習)、試食を一貫して体験することで、子どもたちに生きた食育指導ができる。 ふじのくに食の都づくり仕事人が開発したレシピを公表し、給食でのメニュー提供、一般家庭等への野菜摂取の普及啓発ができる。 		
経済的効果	本県の食生活上の課題である野菜摂取の推進は、管内の健康課題である糖尿病予備群や高血圧予備群等、広く生活習慣病の予防につながり、バランスのとれた望ましい食生活により県民の健康が維持される。		
今後の方向性	4年間で築いた関係者との連携・協働を生かし、今後は対象者が各方面で食育、地産地消に取り組む。		
図・写真	当センターホームページ参照 http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-760/kenzou/oishireshipi.html (平成24年度～27年度までのテーマ食材を使ったレシピを掲載)		



自治体名	静岡県	課名	三方原学園 指導課
年度		連絡先	053-472-2281
件名	児童福祉施設退所児の就業支援		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力(共催、後援、協議会等) ・ その他 ()		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 (児童福祉施設退所児)		
他地方公共団体との連携	あり (連携先:) ・ なし		
目的・事業概要	<p>本園は、就業を希望する入所児童に対して「みちしるべ」の支援を得て就業支援を行っている。</p> <p>「みちしるべ」:平成26年5月、静岡県西部の児童福祉施設出身者を支援する民間企業、事業所のネットワーク「みちしるべ」が発足した。「みちしるべ」は、就職を控えた高校生や再就職が難しい子どもを支援するため、就労体験、雇用あっせんなどの活動を実施している。</p>		
効果やポイント	<p>本園入所児童は、頼る家族や保護者がいないケースが多く、中学卒業後、就業したくてもその就労が困難を極め、職員の個人的なつながりなどで就労支援を行っている。「みちしるべ」は、児童福祉施設入所児童や退所者の就職、再就職を支援する事業所で構成されており、本ネットワークと協働で就業支援することにより、就業促進が期待できる。</p>		
経済的効果			
今後の方向性	<p>本園入所中の児童や退園児童で就業を希望する者に、「みちしるべ」と協働して、就業支援を行っていく。</p>		
図・写真	「みちしるべ」パンフレット		

子どもたちの「みちしるべ」として
雇用の面から支えるネットワークを…

「みちしるべ」
代表 瀧美 専治
【〒437-1311 静岡県静岡市清水区】

全国の児童養護施設や児童自立支援施設等の社会的
養護のもとでの生活を余儀なくされている、約4万7千人
の子どもたち。その多くは、中学、高校を卒業後、故となる
養育者、支援者が不在の中で、住居や就業先を採らな
ければなりません。そして、その後の生活を安定させること
も決して容易なことではありません。

したがって、子どもたちが、社会でより安定した生活を
送ることができるように、官民一体となった支援体制の確
立が急務となっています。それを雇用の面から支える事業
主のネットワークがその重要な一環であると考えます。

事業主一人一人が「道しるべ」となり、全体の繋がりの
中で、子どもたちを支えていきたいと思っています。勿論、
子どもたちの雇用を義務付けるものではありません。ぜひ
とも、趣旨に賛同をいただき、静岡県西部地区児童福祉
施設退所者の就業を支援する会「みちしるべ」に入会して
いただきますようお願い申し上げます。



「みちしるべ」
入会のご案内

対象 事業主などの皆様
会費 年額/10,000円

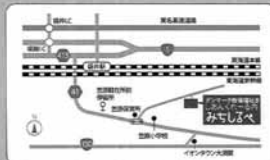
お申し込み方法など詳細は下記にお問合せください。

お申し込み
お問合せ 社会福祉法人デンマーク牧場福祉会
就業支援事業部 しあぐれーる内
「みちしるべ」事務局

〒437-1311 静岡県静岡市山崎5902-169
TEL.0538-23-0770 FAX.0538-23-0771
| E-mail | makiba@denmark-bokujyo.or.jp

しあぐれーるは…

児童養護施設等の児童福祉施設を退所した人(現在入所中の人も含む)に
対して「生活支援」「就業支援」「就業後支援」を目的として相談活動を行
う事業です。静岡市の各区を分け、社会福祉法人デンマーク牧場福祉会がそ
の運営にあたっています。
「みちしるべ」の事務局は「しあぐれーる」内に置かれ、その活動をサポート
しています。



【鉄 道】 静岡駅 - 沼津線清水駅 - 焼津駅
【バ ス】 焼津駅西乗り場より焼津バスセンター(焼津駅前)に就業支
援所がある。バスに乗車し「登野島」で下車。
バス停は徒歩約40分(バス停時刻表20分)
※バス停にバス乗降場があります。

【タクシー】 焼津駅前タクシー乗り場より焼津(所要時間15分)
【自家用車】 焼津41号線、登野島交差点を東へ、登野島地区、登野島モータ
ーのすぐ南に「三栄」交差点の角に就業支援所、就業支援、三
栄社業主事務局まで500m、焼津養護老人ホーム・デンマーク元
名手におかけます。



子どもたちの生活を
雇用の面から支えるネットワーク

静岡県
西部地区

児童福祉施設退所者の就業を支援する会

みちしるべ

M I C H I S H I R U B E

児童福祉施設退所者の就業を支援する会 みちしるべ

児童福祉施設退所者を就業支援していくネットワーク実現へ

行政や企業などに働きかけ、
それぞれの活動や情報を共有し子どもたちを支援していく
ネットワークづくりと新たな支援の創出を目指します。

▶子どもたちの現状

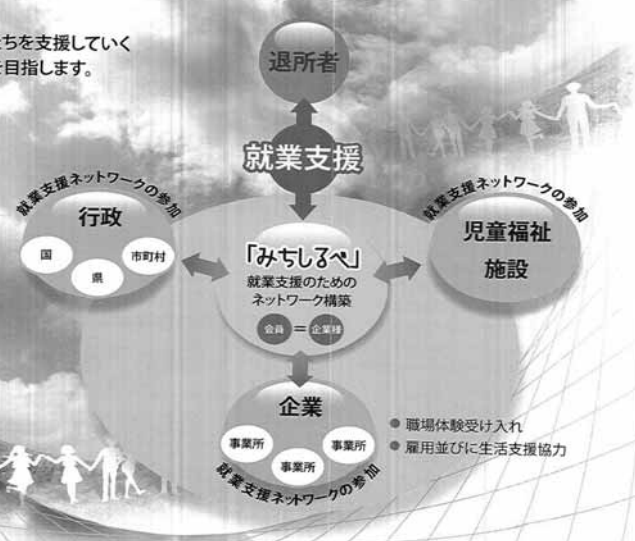
中学や高校卒業後、子どもたちは同僚やそれに代わる保護
者がいない状況で住居や就業先を採らなければならず、そ
の後の生活を安定させることも決して容易なことではありま
せん。家族の支援が得られない中で、孤立感を深め、生き
づらさを抱える子どもたちが多くいます。
児童養護施設出身者の1/4が生活保護を受けていたり
(2012年大府市調査より)、若者ホームレス(40歳未満)
の1割強が児童養護施設出身者(若者ホームレス白書よ
り)という統計があります。

▶ネットワーク構築の目的

- 児童福祉施設退所者の就業支援制度の進展
- 児童の福祉を増進

▶ネットワークの活動

- 協力事業所の普及活動
- 児童の生活並びに協力事業所への支援
- 会員相互の親睦並びに児童の福利厚生
- 勤務成績良好な児童の表彰など
- その他、本会の目的を遂げるために必要な事業



市町名	静岡県・浜松市天竜区	課名	西部農林事務所天竜農林局 森林整備課
年度		連絡先	053-926-2319
件名	東京オリンピック・パラリンピックの競技施設に天竜材（FSC材）を採用してもらうための地域連携（木材生産業、製材・流通業、行政（国・県・市））		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他（ ）		
手法	住民参加 ・ 提案型委託 ・ 事業協力 （共催、後援、 協議会等 ） ・ その他（ ）		
協働先	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 （県森林組合連合会、 森林組合 ） ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 （林家）		
他地方公共団体との連携	あり （連携先：林野庁関東森林管理局天竜森林管理署 浜松市産業部林業振興課）		
目的・事業概要	<p>東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への木材採用については、前回、前々回のオリンピック・パラリンピックの状況から、森林認証の取得が前提となる可能性が高い。</p> <p>一方、浜松市天竜地域は、森林認証（FSC）をすでに取得しているため、東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への木材採用に対して優位な立場にある。しかし、一定量の製材品供給を短期間かつ低価格で要求されるため、地域を挙げての体制づくり・連携が必須である。</p> <p>このため、現在、①木材生産業（天竜材林材業振興協議会、11団体）、②製材・流通業（天竜材水平連携協議会、22社）、③行政（国、静岡県、浜松市）が各々横の連携をとりつつ、採用に向けた営業活動を進めるほか、「採用～受注～納品」を想定した具体的検討を並行して進めている。</p>		
効果やPRポイント	東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への木材採用による直接的経済効果はもとより、採用後の天竜材（FSC材）の知名度アップによる新たな需要等の副次的効果＝「林業による地域振興」を期待している。		
経済的効果	東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への木材採用による直接的経済効果は数千万円～数億円にとどまるが、採用後の知名度アップによる新たな需要等の副次的効果は数億円～数十億円と見込まれ、地域への経済的効果は多大である。		

<p>今後の方向性</p>	<p>東京オリンピック・パラリンピックの競技施設への天竜材（FSC材）採用に向けて、官民一体となって取組を進めていく。</p>	
<p>図・写真</p>	<p>①（木材生産サイドの取組）</p> 	<p>②（製材業界の取組）</p> 
	<p>原木の安定供給体制を強化</p>	<p>製材の品質確保と安定供給体制を強化</p>
	<p>③（行政の取組）</p>	<p>④（PR誌の作成）</p>
	 <p>天竜材＝森林認証材（FSC材）の知名度向上に向けた普及活動</p>	 <p>設計事務所等向けに天竜材のPRパンフレットを配布</p>

自治体名	静岡県	課名	教育委員会 社会教育課
年度		連絡先	054-221-3115
件名	家庭教育支援等に関する提携協定の締結による連携事業		
形態	政策形成 ・ サービス提供 ・ 地域活性化 ・ 維持管理 ・ その他 ()		
手法	住民参加 ・ 提案型事業 (提案型委託等) ・ 事業協力・連携(協定) ・ その他 ()		
対象	NPO ・ 地域住民 ・ 企業 ・ 公的団体 ・ コミュニティ ・ 自治会 ・ その他 ()		
他地方公共団体との連携	あり (連携先:) ・ なし		
目的・事業概要	静岡県教育委員会、キリンビールマーケティング株式会社静岡支社及びキリンビバレッジ株式会社静岡支社が、密接な連携と協力することにより、一層の地域活性化及び県民サービスの向上を図る。 <提携事項> (1) 県政情報の発信に関すること (2) 子ども・青少年の育成支援に関すること (3) 家庭教育支援に関すること (4) 県民の健康増進に関すること (5) その他、県政の推進や住民サービスの提供に関すること		
効果やポイント	民間企業の販売促進活動と連携して広報することにより、県の財政負担なしに、家庭教育支援を広く周知することができる。 また、企業にとっては県の事業に協力することで来店促進につながり、地域活性化につながる。		
経済的効果			
今後の方向性	今後は家庭教育支援に限らず、様々な教育活動について win-win の関係を保てるよう、相互に連携・協力を深めていく。		
図・写真	